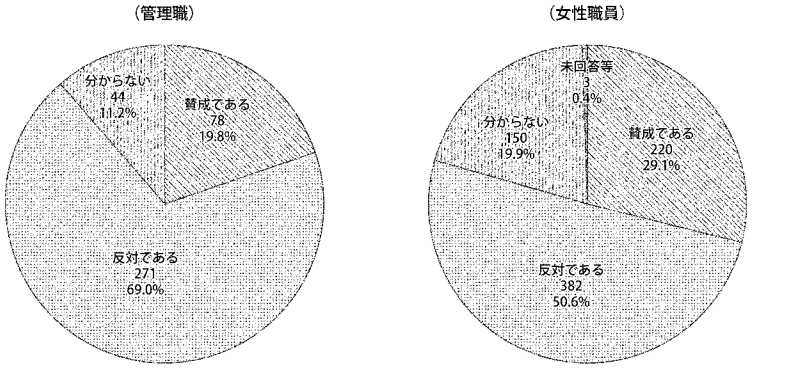
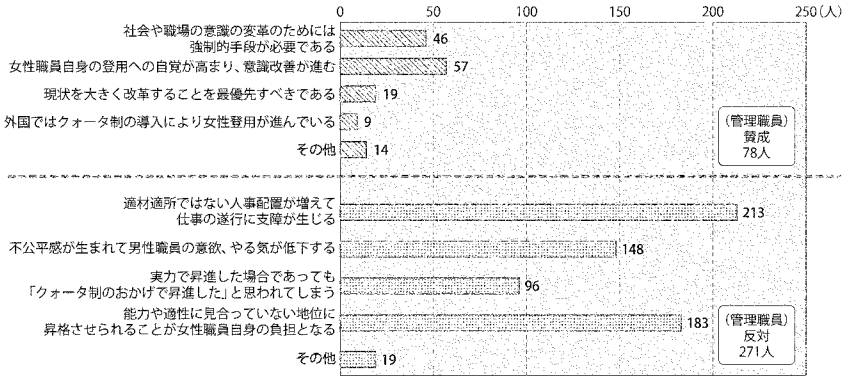
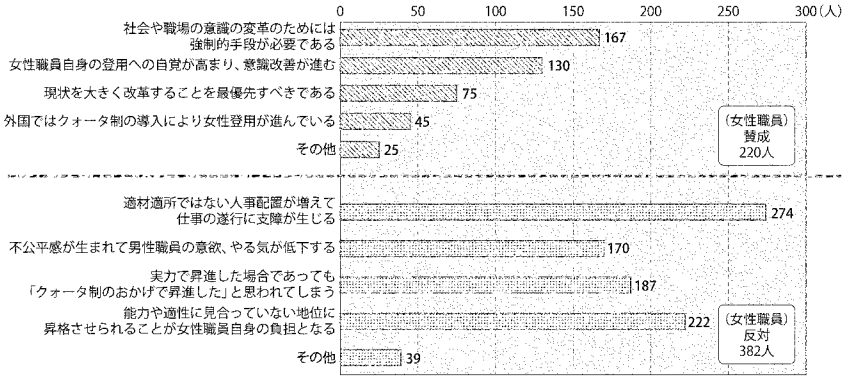
外国においては、管理職への登用において一定の人数や割合を割り当てることによって
目標を実現する方式（クォータ制）を導入している場合がありますが、
日本の国家公務員に対してそのような方式を採ることについてどのように考えますか。



賛成又は反対の理由はどのようなものですか





資料４　男女別労働参加率（1990年、2000年、2010年）

（ＯＥＣＤジェンダー白書）

（単位：％）

	1990年				2000年				2010年			
	男性	女性	合計	男女差	男性	女性	合計	男女差	男性	女性	合計	男女差
イギリス	88.3	67.3	77.8	21.0	84.1	68.9	76.4	15.2	82.5	70.2	76.3	12.3
アメリカ	85.6	67.8	76.5	17.8	83.9	70.7	77.2	13.2	79.6	68.4	73.9	11.2
ドイツ	79.0	55.5	67.4	23.5	78.9	63.3	71.1	15.6	82.4	70.8	76.6	11.6
フランス	75.8	58.5	67.1	17.3	75.3	62.9	69.0	12.4	74.9	66.1	70.5	8.8
韓国	76.2	49.9	62.8	26.3	77.1	52.0	64.4	25.1	77.1	54.5	65.8	22.6
スウェーデン	86.8	82.5	84.7	4.3	81.5	76.4	79.0	5.1	82.2	76.7	79.5	5.5
日本	83.0	57.1	70.1	25.9	85.2	59.6	72.5	25.6	84.8	63.2	74.0	21.6

㈱　就業中又は求職中の15～64歳の労働力人口の割合。

資料５　高等教育（学部・短大）の在学者に占める女性の割合

（「教育指標の国際比較」（文部科学省）より作成）

（単位：％）

イギリス(2010)	アメリカ(2009)	ドイツ(2010)	フランス	韓国(2011)	日本(2012)
54.9	55.3	51.6		38.9	45.2

資料６　学位取得者（学部）の専攻分野に占める女性の割合

（アメリカ、フランスを除く各国のデータは「教育指標の国際比較」（文部科学省）より作成）

（アメリカのデータは統計局（アメリカ）資料より作成）

（フランスのデータは「高等教育までの男女平等への道」（国民教育省）より作成）

（単位：％）

イギリス	アメリカ(2009)	ドイツ(2006)	フランス(2010)	韓国(2011)	日本(2012)
	社会科学　50.7 経営　48.8	法経等　48.1	法・政治　64 経済・経営　52	法経等　48.4	法経等　34.2
	工学　20.1	理学　37.1 工学　25.2		理学・工学・農学　31.4	理学　27.4 工学　11.6
	科学技術周辺分野（看護、建築、数学教員教育を含む。）　71.6	医・歯・薬・保健　60.7	医・歯　80 薬　75	医・歯・薬・保健　63.6	医・歯・薬・保健　61.8

㈱1　アメリカは25～39歳の学位保持者。

2　フランスは大学在学者。